

積寒協 ニュース

6 月 12 日（火）に平成 30 年度の理事会が開催され、平成 31 年度政府予算に関する要望書等について審議、意見交換が行われました。

また、6 月 13 日（水）には、役員が公明党、国土交通省、自由民主党、総務省に対し、雪寒地帯対策の要望活動を行いました。

6 月 12 日（火）15 時から、都道府県会館（東京都千代田区）にて平成 30 年度の理事会が開催されました。



平成 30 年度理事会の様子

理事会では、今年度の事業計画や平成 31 年度政府予算に関する要望書（案）等に関する審議と意見交換が行われました。

その後、6 月 13 日（水）に益田新潟県副知事、森川長野県栄村長、佐藤新潟県魚沼市長、小野塚新潟県津南副町長らが、公明党、国土交通省、自由民主党、総務省に対し、平成 31 年度政府予算に対する雪寒地帯対策に関する要望活動を行いました。

各要望先でご対応いただいた方は、次のとおりです。

- 公明党常任役員会政務調査会長
衆議院議員 石田 祝稔 様
- 国土交通事務次官 毛利 信二 様
- 自由民主党災害対策特別委員会委員長
衆議院議員 今村 雅弘 様
- 総務大臣政務官
衆議院議員 小倉 将信 様

各要望先では、要望に参加した理事等から、昨冬の記録的な降雪状況に加え、震災の影響による労務単価等の高騰や低温による道路破損に伴う維持補修費の増加などを説明のうえ、昨年度は特別交付税の除排雪関連経費として県分・市町村分合わせて過去最大となる 654 億円の算定がされており、地方の除雪費に例年以上の配慮がされたものの、地方自治体の財政負担は依然として重いため、安心して万全の除雪ができるよう、国からの一層の財政支援を強く要望しました。

また、積雪寒冷地帯の住民の命と生活を守るための施策の実施として、基本待機料など除雪体制維持のための経費に関する支援制度の創出、高規格幹線道路等の着実な整備と事業費の確保、及び気象情報に関する調査研究の充実などを要望しました。



公明党 石田常任役員会政務調査会長への要望

こうした要望に対し、公明党の石田常任役員会政務調査会長、同席した稲津久衆議院議員及び太田昌孝衆議院議員からは、「社会資本整備交付金により日頃からの備えを行うことが重要。」との認識が示され、「当初予算要望に際しては豪雪に関してもしっかりと取り組むので地方からの応援をお願いしたい。」等のご発言を頂きました。



国土交通省 毛利事務次官への要望

また、国土交通省では、毛利事務次官から、「空き家の除却費用については特定空家等の指定を進めるなど法律の仕組みを利用していただければ支援出来るかと思う。何か問題があれば指摘を。」等のご発言を頂きました。



自由民主党 今村災害対策特別委員会委員長への要望

自由民主党の今村自由民主党災害対策特別委員会委員長からは、防災の観点から雪害が交通に及ぼす影響についてお話があり「皆様の話も参考に今後の対策を進めていく。」等のご発言を頂きました。



総務省 小倉総務大臣政務官への要望

総務省の小倉総務大臣政務官からは、間口除雪や空き家対策などを含む人口減少と高齢化に伴う雪寒地帯対策の全般的な課題についてご理解をいただきました。

○要望活動参加者

理事 長野県栄村長 森川 浩市
監事 新潟県魚沼市長 佐藤 雅一
役員代理 新潟県副知事 益田 浩
北海道総合政策部地域政策課長
西田 潤
岩手県東京事務所長
平野 直
秋田県東京事務所長
金子 治生
長野県東京事務所長
吉沢 正
長野県飯山市企画財政課
企画調整係長 丸山 真央
新潟県津南町副町長
小野塚 均
(敬称略)

今回のような要望活動をはじめ、積雪寒冷地帯において住民が安全・安心に暮らせる地域づくりに向けて取り組んでいくことは、本会の重要な役割と認識しております。

今後の本会の運営方針を含め、引き続き、本会活動に対するご理解とご協力を宜しくお願いいたします。